

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

産業振興総室 [企業立地推進チーム] (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	0	159,000	159,000	51,800			107,200	

説明 【「国1次補正 地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

今年度末から来年度にかけて企業の採用を後押しするため、平成22年2月1日を基準とした「正規雇用創出奨励金」、及び雇用要件を緩和した「大量雇用創出奨励金」を支給し、県内企業への雇用促進を図る。

【背景】

景気低迷の長期化により、県内企業においては更なる人員整理が進むなど雇用環境は一段と厳しさを増している。とりわけ、今春の高等学校卒業予定者に係る就職率は、63.9%（11月時点）と6年ぶりの低水準にとどまっている。

2 事業内容

事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額	対象期間
正規雇用創出奨励金	次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金(※1)の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③経営革新計画の承認 ④情報通信関連雇用事業補助金の認定	1人以上 (2/1時点からの純増分のみ対象)	・正規雇用者 (雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上)	100万円/人 (6ヶ月ごとに50万円) (事業集約等による県外からの転入者は半額支給)	H22.2 ~ H23.3 (1年間)
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定 ※正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間50人以上の雇用計画(※2)	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者(週30時間以上) 又は 短時間労働者(週20時間以上) ・6ヶ月以上雇用	70万円/人	H22.2 ~ H23.3 (1年間)

(※1) 「正規雇用奨励金」の事業主要件の一つとなっている「企業立地補助金」について、採択要件を緩和するための条例改正につき、併せて提案予定。

(※2) 平成20年度事業の大量雇用創出奨励金では「年間100人以上の雇用計画」としていたが、「年間50人以上の雇用計画」に緩和。

【必要経費等】

(正規雇用創出奨励金所要額)

H22年度: $100万円 \times 248人 \times 1/2 = 12400万円$

H23年度: $100万円 \times 248人 \times 1/2 + 100万円 \times 85人 = 20900万円$

※雇用創出数① 248人+85人=333人

合計: 33300万円

(大量雇用創出奨励金所要額)

H22年度: $70万円 \times 50人 \times 1/2 \times 2社 = 3500万円$

H23年度: $70万円 \times 50人 \times 1/2 \times 2社 = 3500万円$

※雇用創出数② 50人×2社=100人

合計: 7000万円

※本事業による雇用創出総数 (①+②) → 433人